

水産資源の持続的利用と認証制度

—東京オリンピックで日本の水産物を提供できるのか?—

日時・場所：平成 28 年 3 月 30 日（水） 13：00 - 17：00 東京海洋大学品川キャンパス
企画責任者：海部健三（中央大法）・小川 健（専修大経）

<第 1 部>

13:00-13:05 開会の挨拶および趣旨説明

海部健三（中央大法）

座長：小川 健（専修大経）

13:05-13:35 1. 認証制度が必要とする基礎的要件

大元鈴子（地球研）

13:35-14:05 2. 海洋管理協議会（MSC）と日本の漁業

鈴木 允（MSC 日本事務所）

14:05-14:35 3. 養殖管理協議会（ASC）と日本の養殖業

前川愛子（WWF ジャパン）

14:35-15:05 4. 日本の水産業と認証制度の現状

勝川俊雄（海洋大）

15:05-15:20 休憩

<第 2 部>

15:20-16:55 討論

座長：海部健三（中央大法）

15:20-16:00 5. パネル討論

秋山貴彦（パルシステム生活協同組合連合会）

山本泰幸（イオントップバリュ株式会社）

若松宏樹（水研セ中央水研）

16:00-16:55 6. 総合討論

16:55-17:00 閉会の挨拶

水澤寛太（北里大海洋）

企画の趣旨

水産資源の減少が世界的な問題となっているなか、漁業・養殖業に対する認証制度を通して、資源の持続的利用を推進する国際的な動きが活発になっている。2016 年開催予定のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでは、大会開催期間中に提供する全ての水産物を、国際的な認証制度によって認められた製品に限定した。しかしながら、日本における水産物認証制

度の認知度は低く、現在のところ国際的な認証を受けた水産業は 2 件しか存在しない。2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックでリオと同様の基準が当てはめられた場合、ほとんどの日本の水産物の提供は不可能になる。本シンポジウムでは、水産物認証制度の現状と課題を学ぶことを通じて、参加者とともに日本の水産業の将来について考える。